

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯 塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,698,577	9,223,881	8,477,513	8,155,427	7,983,870
経常利益 (千円)	1,510,394	1,541,013	1,312,265	1,218,645	1,374,773
当期純利益 (千円)	635,216	546,627	494,040	491,863	795,470
包括利益 (千円)	251,403	861,003	498,616	490,982	1,185,115
純資産額 (千円)	13,387,476	13,943,195	14,257,707	14,422,610	15,399,918
総資産額 (千円)	27,035,602	27,088,426	25,498,952	25,170,570	28,350,174
1株当たり純資産額 (円)	847.28	901.55	937.99	971.05	1,038.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.57	40.10	37.00	36.87	59.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.57		37.00	36.81	59.76
自己資本比率 (%)	42.7	44.4	49.1	51.3	48.8
自己資本利益率 (%)	5.5	4.6	4.0	3.9	5.9
株価収益率 (倍)	9.7	10.0	17.7	13.2	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,127	1,704,086	158,801	777,054	1,046,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,177,836	738,982	781,336	992,146	620,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,253	785,250	461,991	528,509	1,164,226
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,622,678	2,802,531	2,963,074	2,219,472	3,923,145
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	186 〔43〕	170 〔54〕	170 〔55〕	126 〔44〕	126 〔51〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,052,797	7,402,921	7,000,117	6,961,917	6,843,240
経常利益 (千円)	1,205,614	1,217,376	1,101,158	1,150,494	1,163,624
当期純利益 (千円)	556,725	466,028	654,566	614,626	534,211
資本金 (千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	9,660,650	10,041,948	10,665,227	11,183,080	11,772,767
総資産額 (千円)	22,122,872	22,076,907	21,515,386	21,610,068	24,477,831
1株当たり純資産額 (円)	688.68	731.52	776.98	817.09	857.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.78	33.32	47.80	44.91	39.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.78		47.80	44.84	39.07
自己資本比率 (%)	43.6	45.4	49.4	51.6	48.0
自己資本利益率 (%)	5.8	4.7	6.3	5.6	4.7
株価収益率 (倍)	11.3	12.0	13.7	10.9	14.5
配当性向 (%)	35.2	42.0	29.3	31.2	35.8
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	101 〔10〕	98 〔17〕	99 〔21〕	88 〔19〕	84 〔29〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯沼織物株式会社の建物54,120m ² 、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和26年1月	大阪出張所を開設。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年7月	栃木サイボー株式会社を設立。
昭和48年9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年9月	貿易部門設置。
昭和55年5月	フロリア株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和56年7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年7月	紡績部門操業休止。
昭和59年4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成6年1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成7年4月	アパレル部門設置。
平成9年7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現サイボー株式会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年4月	B P工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。

年月	沿革
平成18年5月	内部統制室を設置。
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川」を増床し、イオンモール㈱に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP - ERPパッケージ」の導入。
平成23年3月	ディアグリーンサイバー株式会社を吸収合併消滅会社として、当社に吸収合併。 リビング課(旧寝装部門)の事業を廃止。 大阪営業所を廃止。
平成25年4月	自動車板金塗装修理事業を関連会社である株式会社NTワークスへ業務移管。
平成25年10月	埼玉興業株式会社の自動車教習所事業を廃止。
平成26年4月	栃木サイバー株式会社のレース事業をフロリア株式会社へ事業譲渡。
平成26年12月	栃木サイバー株式会社を清算結了。

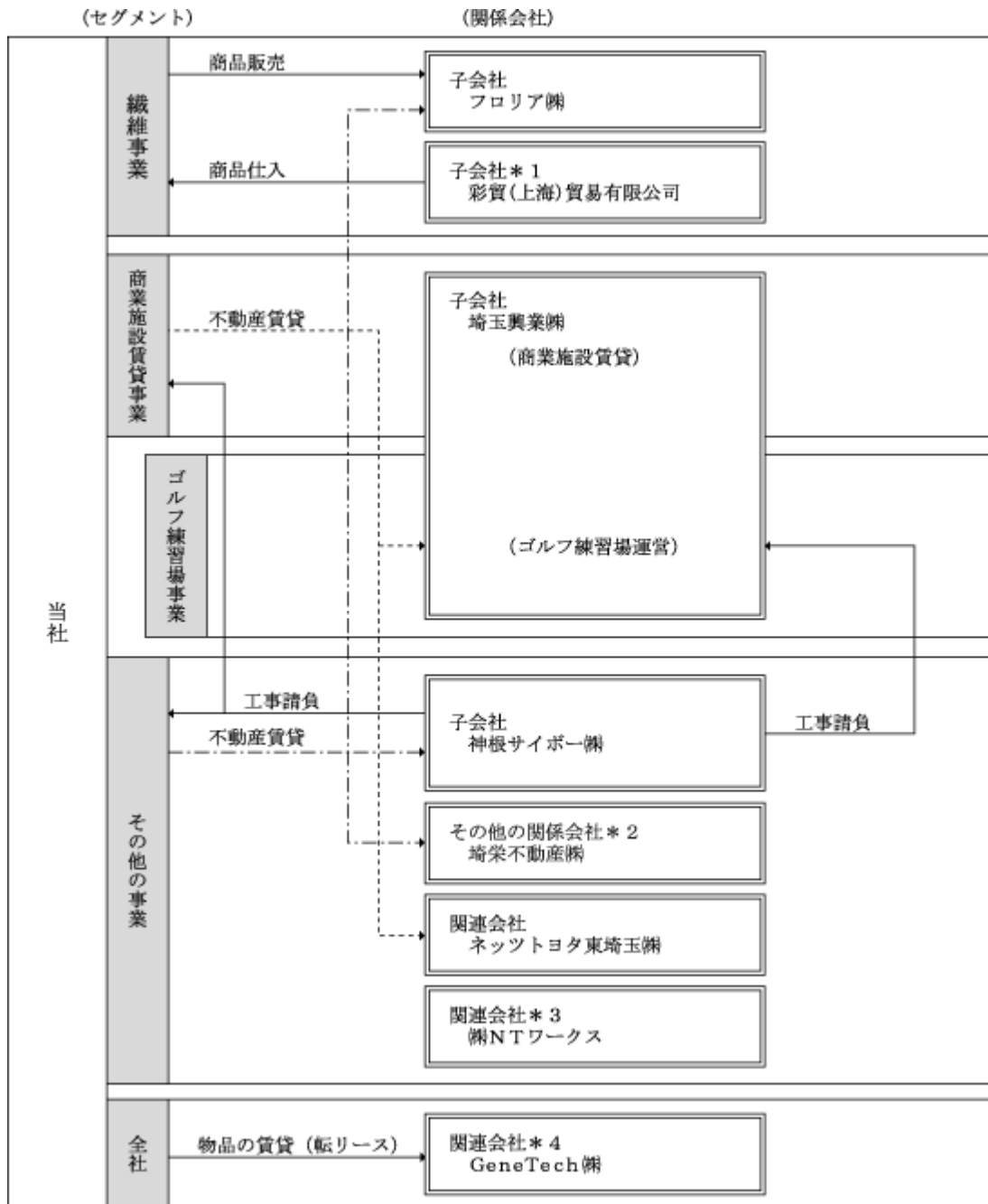
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン系、合繊系、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
	その他の事業	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3
		冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
		自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
内装工事を請負うインテリア施工事業		神根サイボー(株)	
		トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) *1 彩貿(上海)貿易有限公司は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 *2 その他の関係会社である埼栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
 *3 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。
 *4 GeneTech㈱は、母体血による胎児DNA検査サービス業を営んでおり、当社は検査機器等を賃貸しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有<被所有> 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (4)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員の兼任 1名
埼玉興業(株)(注) 2、5	埼玉県川口市	30	ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	51 (32)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 5名
フロリア(株)(注) 3	東京都千代田区	74	刺繍レースの製造販売	100	土地建物の賃貸及び製品の販売。 資金援助有り。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (13)	土地建物の賃貸。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <16> (51)	土地建物の賃貸。 役員の兼任 4名

- (注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 前連結会計年度において連結子会社であった栃木サイボー(株)は、平成26年4月1日に非連結子会社であるフロリア(株)に事業を譲渡し、平成26年12月24日に清算終了したため、連結子会社から除外しております。なお、フロリア(株)は重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。
4 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったネットヨタウエスト埼玉(株)は、平成26年5月1日にネットヨタ東埼玉(株)に吸収合併されております。
5 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	891,283千円
	(2) 経常利益	132,389千円
	(3) 当期純利益	94,313千円
	(4) 純資産額	3,252,752千円
	(5) 総資産額	3,401,503千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	57[24]
商業施設賃貸事業	4[]
ゴルフ練習場事業	16[22]
その他の事業	28[1]
全社(共通)	21[4]
合計	126[51]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 [29]	48.2	11.1	4,295

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	35[24]
商業施設賃貸事業	4[]
その他の事業	24[1]
全社(共通)	21[4]
合計	84[29]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、U A ゼンセンに加入しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策や、政府の景気浮揚政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税の増税による個人消費の低迷や天候不順、円安による物価上昇などの影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、円安による原材料価格や労務費などの上昇による輸入コストの増加により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つの大型ショッピングモールのさらなる集客力の強化をはかり、引き続き安定した事業収益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、79億83百万円（前期比2.1%減）、経常利益は13億74百万円（前期比12.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより、7億95百万円（前期比61.7%増）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

繊維事業

当社繊維事業の中核でありますマテリアル課の原系販売は、産業資材用生地の生産基地である北陸地区の市況が4月から12月までは回復基調にあり、ポリエステル系を中心に販売量が増加いたしました。7月からは福井出張所において生地販売を開始したことで麻生地を含め販売量が増加し、今年の1月から3月には産業資材用生地の大規模な生産調整が入ったものの、年間の売上は増収となりました。一方、円安による仕入れ原価の上昇や人員増加による経費の増加などもあり大幅な減益となりました。

アパレル課の売上は、柱となっている百貨店、直需先、スポーツ関連の各ジャンルの中で、百貨店販売やスポーツ関連先への販売が順調に推移して増収となりました。また収益面では、円安や中国のインフレ等を懸念いたしましたが、取引先から価格への支持をいただき、ユニフォームは更新営業や直需先の新規開拓も堅調で、スポーツ関連商品はプロ野球やテニス人気に引き続き支えられて、大幅な増益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、百貨店での「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の売上が、消費税増税や夏場の天候不順の影響があり、株価の上昇による富裕層の購買意欲の高まり、訪日外国人によるインバウンド効果が見られたものの、僅かな減収にとどまりました。一方、他社企画のOEM受注を縮小した結果、全体では大幅な減収となり、収益面では在庫品の評価減があり、利益は計上できませんでした。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費税増税の影響や高級婦人服用広巾レースの販売が低迷したものの、非連結子会社であった同社は、平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は39億68百万円（前期比1.3%増）となり、営業損失は前期に比べ97百万円増加して1億33百万円となりました。

商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるお客様の利便性と、厳選された専門店のブランド力が高く評価されるなど、イベントスペースを活用して高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの近隣のお客様から支持され固定客として定着しております。賃料収入面においては、一部の小口商業施設の賃貸物件が契約期間満了となり減収、減益となりました。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は22億16百万円(前期比1.4%減)、営業利益は11億55百万円(前期比6.7%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続きゴルフ子供教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向が続いたものの、猛暑や冬の暴風など悪天候による営業中止もあって、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億72百万円(前期比2.5%減)、営業利益は19百万円(前期比44.3%減)となりました。

その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、4月の消費税増税の影響から倭約や節約意識がさらに進み、施行規模の小口化や家族葬が増え、返礼品の単価も下がり、施行数を維持して法事営業を強化したものの、大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、収益の中心である観葉植物のレンタル事業において、景気の明るさが見え始めて、独自の給水タンク機能とデザイン鉢を組み合わせ商品価値を高め、良質なメンテナンスで拡販に努めた結果、契約を増やして増益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、大口の工事物件の受注や、一般先の工事に注力したものの、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は9億25百万円(前期比15.4%減)、営業損益は自動車学校の閉校に伴う営業損失がなくなったことなどにより1億27百万円改善して24百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加を含め17億3百万円増加し39億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ2億69百万円増加して10億46百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億29百万円、退職給付引当金が1億87百万円、売上債権が2億85百万円、預り保証金が1億93百万円増加したものの、有形固定資産除却損1億96百万円、その他に含まれるその他負債が6億88百万円、法人税等の支払額が2億98百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億71百万円減少して6億20百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出、固定資産の除却による支出が、それぞれ1億60百万円、1億95百万円減少し、有価証券、投資有価証券の売却による収入が、それぞれ8億16百万円、1億29百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が、それぞれ5億28百万円、3億68百万円増加し、定期預金が87百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ16億92百万円増加して11億64百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が18億円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用、「商品仕入実績」の金額は、仕入価格で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	401,665	1.5
その他の事業		
合計	401,665	1.5

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,957,532	2.4
その他の事業	203,985	7.0
合計	3,161,518	2.7

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,949,421	0.4	106,860	15.0
その他の事業	591,737	25.9	10,217	80.4
合計	4,541,158	4.7	117,077	34.1

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,968,276	1.3
商業施設賃貸事業	2,216,990	1.4
ゴルフ練習場事業	872,860	2.5
その他の事業	925,743	15.4
合計	7,983,870	2.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,445,895	30.0	2,428,137	30.4

3 【対処すべき課題】

景気の先行きについては、内需、外需ともに堅調な推移が続くことで、バランスのとれた成長が期待されています。

当社は、昨年4月に新たにスタートした「3カ年中期営業計画」が2年目を迎え、その目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

計画の初年度は、繊維事業の中核であります原系販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売利益は、引き続き安定した黒字を確保いたしました。百貨店での自社ブランド品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続き、繊維事業は2期連続の営業損失を計上いたしました。

何としても、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、デザイナーブランド「ユミカツラ」と自社企画の「ミュゼ ジョワイユ」、「ディレツィオーネ」と「モーダ リネガ」を加えた4つのブランドの商品価値をさらに高めて、デザイン力や有力百貨店への新規営業力の向上に熟練した人材を採用、投入してまいります。販売地域についても引き続き、常設百貨店に首都圏の都市型百貨店を開拓して、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化奪回」を実現します。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。不動産活用事業の拡充に向けて高度医療充実策として地域に貢献すべく、本社敷地内に新たに4階建の「急性期病院施設」を建設、今年10月には賃貸を開始します。病院は11月1日に開業を予定しております。

また、ゴルフ練習場事業は、隣接の「イオンモール川口」の集客力を活かし、お客様に向けた新たなサービスを模索、提供して集客力の向上に努めてまいります。

引き続き未活用不動産の活用方針を鋭意決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、信頼性の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して、葬儀の小口化が進む環境下で、安定した収益基盤の確立に努めます。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般工事件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様に喜ばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取組みには、決算内容の分析を通じて、当社各部門や当社グループ企業に対する「企業価値の向上」への理解と実現に向けた道筋を指導してまいります。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を運用して、活躍できる人材の育成に注力し、「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。特に今年は、企業に課せられる「コーポレートガバナンス・コード」や「マイナンバー制度」などの新しいルールへの対応を推進します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して30.4%（前年同期30.0%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口に関しては、平成30年10月までの賃貸借契約を結んでおります。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口前川

敷地面積 71,523㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億79百万円増加して283億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が17億78百万円、建設仮勘定が17億19百万円、投資有価証券が6億46百万円増加した一方、有価証券が7億98百万円減少し、有形固定資産が減価償却費により減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加して129億50百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる建設未払金等の増加により5億46百万円、長期借入金(1年内に返済予定を含む)が14億59百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加して153億99百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が6億17百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減少して79億83百万円となりました。繊維事業は、原糸販売ではポリエステル系や麻生地の販売量増加により、アパレル販売はスポーツ関連商品の販売が好調に推移したことやユニフォームの更新及び新規直需の取引先の開拓により増収、レース販売は、同事業を営む非連結子会社であったフロリア(株)を新たに連結の範囲に含めたことから増収となりました。一方、カジュアル販売では自社ブランドのメンズカジュアル品の販売に注力しOEM受注を縮小したことから減収となりました。結果、繊維事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。商業施設賃貸事業は、前連結会計年度に契約期間の満了による解約等があり、賃貸していた一部の不動産を解体したことから1.4%減少しました。ゴルフ練習場事業は、長引いた猛暑や暴風等の悪天候の影響を受け来場者が減少したことから前連結会計年度に比べ2.5%減少しました。その他の事業は、慶弔ギフト品販売は家族葬の増加、インテリア施工事業は建築費の高騰から受注が伸びず、それぞれ減収となりました。また、自動車教習所事業が平成25年10月に廃止された影響等により、前連結会計年度に比べ15.4%減少しました。

前連結会計年度に比べ売上原価は2.7%減少して54億28百万円、販売費及び一般管理費は1.9%増加して15億3百万円となりました。売上原価は繊維事業の円安による輸入コストの増加、商業施設賃貸事業に係る修繕費の増加があったものの、自動車学校閉校によるコストが大幅に削減され総じて減少し、販売費及び一般管理費は経費の削減に努めたものの、人件費の増加により総じて増加となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ4.6%減少して10億51百万円となりました。繊維事業は円安による輸入コストの増加や、カジュアル販売の業績改善の遅れ等から営業損失を計上するに至りました。商業施設賃貸事業は、大型商業施設の修繕費等のコストが増加したことから減益となりました。ゴルフ練習場事業は悪天候や電気料の値上げの影響により減益となりました。その他の事業は、前連結会計年度において自動車教習所事業が廃止に向け、教習生全員の卒業を目指し万全の態勢を整備したことから、売上に対しコストが増加して大幅な減収となっておりましたが、当連結会計年度は、その損失がなくなったことから大幅な増益となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ12.8%増加して13億74百万円となりました。これは主に、受取配当金や投資有価証券売却益の増加によるものであります。総資産経常利益率は0.3ポイント増加して5.1%、売上高経常利益率は2.3ポイント増加して17.2%となりました。

特別損益は、主に連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得したことから当社の持分割合が変更され、その影響額を負ののれん発生益として特別利益に、建物等の撤去費用を固定資産除却損として特別損失に計上しました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ61.7%増加して7億95百万円となりました。これは主に前連結会計年度に特別損失に計上しておりました自動車学校閉校に伴う費用や、建物等の解体撤去費用が大幅に減少したこと等によるものであります。1株当たり当期純利益は22円94銭増加して59円81銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は2,007,529千円となりました。

主なものは、賃貸目的の病院建設工事1,288,540千円、川口神根地区の再開発に伴う整備工事430,630千円、大型商業施設の維持管理工事及び土地の取得138,043千円及びゴルフ練習場の維持管理工事及び土地の取得91,420千円であります。

なお、賃貸目的の病院は平成27年10月に竣工を予定しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員 数) (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業及び 全社的管 理業務	建物の一 部を賃貸 及び本社 機能	202,773	1,697	190,045 (1,563)	33,385	17,539	445,440	25 (4)
B P岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)	その他の 事業	板金塗装 に係る工 場として 賃貸	181,357		()			181,357	
イオンモール川口 (埼玉県川口市)	商業施設 賃貸事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	1,814,057		411,585 (53,242)		92,225,652		
イオンモール 川口前川 (埼玉県川口市)	商業施設 賃貸事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	5,993,062		1,528,814 (71,523)		1087,521,985		
ネットヨタ東埼玉 さいたま中尾店 (埼玉県さいたま市緑 区)	商業施設 賃貸事業	自動車の 販売代理 店の店舗 として賃 貸	92,309		44,955 (1,545)		137,264		

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口グリーンゴルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	411,147 [8,367]	200	373,672 (34,716) [246,452] <31,881>	7,820	7,200	800,041 [254,820]	9 (13)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	42,930 [31,310]	0	198,238 (14,445) [95,238] <12,792>	2,284	3,760 [3,101]	247,213 [129,650]	4 (6)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県加須市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	50,484 [49,027]	0	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		44 [9]	244,855 [243,363]	3 (3)
フロリア(株)	栃木工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの製造	31,410 [19,488]	1,211	13,270 (14,860) [13,270] <14,860>		94	45,987 [32,759]	13 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口グリーンゴルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事業	簡易ティーアップ機	3,644	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	急性期病院 (埼玉県川口市)	その他の事業	賃貸不動産	2,025,780	512,780	借入金、建設協力金、自己資金	平成26年 9月	平成27年 10月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	430 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	43,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～ 平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	400 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	130 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年 7月28日 ~ 平成27年 6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 446 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で 定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成22年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	320 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成24年 7月27日 ~ 平成28年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 485 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で 定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成23年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	340 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	34,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	461 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成25年 7月28日 ~ 平成29年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 461 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	180 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	390 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成26年 7月26日 ~ 平成30年 6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 390 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成27年 7月25日 ~ 平成31年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 519 資本組入額 292	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で 定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成26年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	508 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成28年 7月29日 ~ 平成32年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 508 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼栄不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	17	51	9	3	1,125	1,214	
所有株式数 (単元)		18,778	8,125	62,316	7,224	50	43,495	139,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		13.41	5.80	44.52	5.16	0.04	31.07	100.00	

(注) 自己株式302,836株は、「個人その他」に3,028単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	1,425	10.17
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	544	3.88
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番	480	3.42
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	351	2.50
計		8,164	58.31

(注) 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,800		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,992,600	129,926	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,926	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	302,800		302,800	2.16
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	703,400		703,400	5.02
計		1,006,200		1,006,200	7.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(注)1 当社従業員 1 その他 6(注)2	当社取締役 9(注)1 当社従業員 1 その他 4(注)2	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 32,000(注)1 当社従業員 1,000 その他 10,000(注)2	当社取締役 31,000(注)1 当社従業員 1,000 その他 8,000(注)2	当社取締役 13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 その他 1(注)2	当社取締役 8	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 29,000 その他 3,000(注)2	当社取締役 34,000	当社取締役 18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 その他 1(注)2	当社取締役 9 その他 1(注)2	当社取締役 9
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 34,000 その他 3,000(注)2	当社取締役 34,000 その他 3,000(注)2	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		(注)3
新株予約権の行使期間	同上		平成29年7月28日～ 平成33年6月26日
新株予約権の行使の条件	同上		(注)4
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上		同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		(注)4

(注)1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年6月29日」には3名3,000株が、「平成19年6月28日」には2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。

3 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額としております。（1円未満の端数は切り上げる。）但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整します。なお、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれません。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成26年6月27日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	43,000	18,154		
保有自己株式数	302,836		302,836	

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式、単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	95	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	95	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	540	458	700	703	647
最低(円)	370	342	350	454	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	517	545	540	539	560	647
最低(円)	492	518	522	523	523	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	210
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人(現任)	(注)4	204
専務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成22年6月 同 専務取締役管理本部長兼財務部長就任(現任) 平成26年3月 フロリア(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)4	7
専務取締役	繊維事業 本部長 営業第一・ 二・三グ ループ担当	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成25年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成27年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第一・二・三グループ担当就任(現任)	(注)3	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康 浩	昭和20年 9月15日生	昭和44年 3月 平成13年10月 平成17年 6月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制室 長就任(現任)	(注) 3	5
取締役	総務部長 兼 ギフト 事業部長	飯 野 和 彦	昭和26年11月24日生	昭和50年 4月 平成11年 5月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成26年 6月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀 行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任 同 取締役総務部長兼ギフト事業 部長就任(現任)	(注) 3	5
取締役		飯 塚 元 一	昭和36年 5月20日生	平成 4年12月 平成13年12月 平成19年 6月 平成23年12月	埼玉不動産(株)取締役就任 同 代表取締役専務就任 当社取締役就任(現任) 埼玉不動産(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,425
取締役	不動産開発 事業部長	飯 塚 将	昭和40年 5月23日生	平成11年 2月 平成23年 7月 平成25年 6月	当社入社 同 不動産開発事業部長就任 同 取締役不動産開発事業部長就 任(現任)	(注) 4	18
取締役	東京支店 支店長 兼 総務部担当	飯 塚 豊	昭和40年11月 1日生	平成 5年 3月 平成23年 7月 平成25年 6月 平成26年 6月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長兼総務 部担当就任(現任)	(注) 4	94
取締役		西 原 京 子	昭和31年11月24日生	平成 9年 6月 平成12年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成26年 6月	日産証券(株)(現日産センチュリー 証券(株))常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任 当社取締役就任(現任) 日産センチュリー証券(株)監査役就 任(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		角 谷 勝 彦	昭和20年12月24日生	平成 9年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月	(株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀 行)常勤監査役就任 不二サッシ(株)代表取締役専務執行 役員就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		清 水 秀 雄	昭和19年 7月21日生	昭和45年 3月 昭和48年 1月 平成15年 6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		錦 戸 景 一	昭和28年 5月 2日生	昭和60年 4月 平成 6年 1月 平成17年 6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和47年11月 昭和56年3月 昭和63年7月 平成11年7月 平成21年12月 平成22年1月 平成26年6月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現在に至る) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 同法人代表社員 同法人退所 日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							2,149

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
2 取締役西原京子氏は、社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 浅子正明氏の任期は、退任監査役の残任期間であり、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役飯塚将氏は取締役社長飯塚剛司氏の、取締役飯塚豊氏は取締役会長飯塚博文氏の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

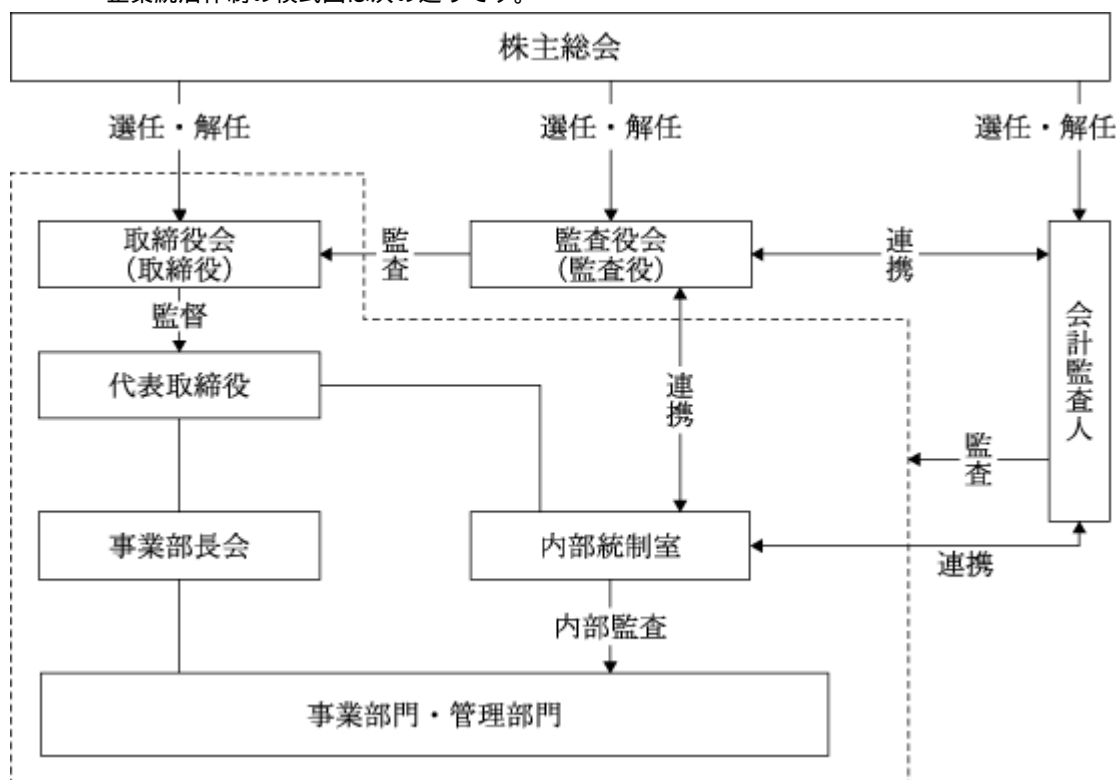
当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回定時開催するほか、適宜開催するものとし、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月1回、事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底をはかり、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制になっております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成しています。当社の監査役は、監査機能を強化するため、監査役4名全員が社外監査役であり、企業法務や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っております。監査役会は原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査担当部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な稟議書の閲覧を行い、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

企業統治体制の模式図は次の通りです。



以上の社外取締役1名及び社外監査役4名の選任並びに監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分に確保された企業統治体制が確立できると考え、このような体制をとっております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの充実を図るために、内部監査及び、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する「内部統制室」を設置するとともに、社長を委員長とする「内部統制委員会」を定期的に関し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「ヘルプライン規程」を制定し、相談・通報窓口としてヘルプラインを設置しております。

なお、当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において会社法362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し、直近では平成27年4月24日開催の取締役会で一部改定を決議しております。その内容は以下の通りであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役を含む全社員が遵守すべき「コンプライアンス規程」並びに「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」を定め、当該規程において法令等の遵守が経営の最重要課題である旨を明記し、これに基づく具体的な行動準則を規定しております。さらに当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取ります。
- ・ 代表取締役社長直轄の内部統制室において、「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」の浸透を図り、取締役を含む全社員に対して、コンプライアンスに関する研修を原則年1回以上行います。また、「内部監査規程」に基づき、内部統制室が定期的に業務運営の状況を監査し、業務の合法性及び社内規則の遵守状況を確認します。
- ・ 各取締役は、他の取締役の職務の執行に関し、取締役会における十分な審議を通じて適切に監視監督義務を遂行します。
- ・ 監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款その他社内規程に適合するための体制について、取締役が適切に運用、改善しているかについて監視・検証し、必要に応じて助言又は勧告等を行います。
- ・ 法令・定款・社内規範等において疑義のある行為については、企業集団の役職員等が直接情報提供を行う手段として、公益通報者保護法に基づく内部通報窓口を内部統制室に設置・運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を記載、記録した文書、電子媒体等については、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理します。
- ・ これらの情報の保存・管理状況については、内部統制室が定期的に確認を行います。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社では、事業活動に係るリスクについて、各部門で管理するとともに、「リスク管理規程」に基づき代表取締役社長をリスク管理責任者として総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。
- ・ 当社が認識するリスクを適切に管理し危険発生を防止するために「内部監査規程」に基づき内部統制室が定期的に内部監査プログラムを実行し、その監査結果は必要に応じて取締役会に報告します。
- ・ 上記の監査結果に基づき、取締役会は関連する社内規程の整備その他の対応を行い、また、不測の事態が発生した場合に備え、迅速且つ組織的な対応により被害を最小限に抑えるための体制を整えます。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会による重要事項の意思決定に基づく職務の執行につき、「職務権限規程」に基づき、予め各取締役の権限及び責任の所在並びに執行方法の詳細を明確化し、職務の執行の迅速化及び効率化を図ります。
- ・ 各部門の業務執行を監督するため、月1回事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底を図り、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制とします。
- ・ 中期計画（3ヶ年）及び単年度利益計画の達成度により部門毎に業績を評価する会議を四半期毎に開催し、取締役の職務の執行の効率性向上を促します。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

八) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

二) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、子会社の取締役等及び使用人の業務の適正を確保するため、主管部門としてグループ会社管理課を設置し、子会社の経営に関わる基本事項に関して統括的に管理・指導を行います。
- ・ 当該部門は、子会社の取締役等及び使用人の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、「グループ会社管理規程」に基づき、当社への事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議の体制を構築します。また、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会に報告される体制を整えます。
- ・ 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、効率的で効果的な経営が行われることを確保するために、子会社を含めた企業集団としての中期（3ヶ年）及び年度事業計画等を定め、その共有を図り推進します。
- ・ 「内部監査規程」に基づき、当社の内部統制室が子会社の取締役等及び使用人の業務の適正性につき定期的な内部監査を実行し、必要に応じてその結果を当社の取締役会に報告します。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて専任又は兼任の補助使用人を置くこととします。
- ・ 当該使用人の任命や異動等については、常勤監査役の同意を必要とし、補助使用人の補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないこととします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は「会議体規程」に定める重要な会議に出席し、また、必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員から随時報告を求め、業務執行状況の確認を行います。また、「監査役監査基準」に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要事項について、監査役がその都度報告を受ける体制を確保します。
- ・ 上記報告を行った当社の取締役及び使用人並びに子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を全役職員に周知徹底します。
- ・ 「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査方針の策定及び監査役の職務分担等を行い、代表取締役社長との定期的な会合、内部統制室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保します。
- ・ 監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払いもしくは償還又は負担した債務の債権者に対する弁済等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに関係部門により、当該費用又は債務を処理します。

8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法等に基づく当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切な体制を整えます。
- ・ 財務報告に係る内部統制システムの運用にあたり、「内部統制対応基本計画書」を策定し、その推進体制を明確にするとともに、各部門・組織での自己点検及び内部統制室による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築します。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合は、社長を含む全取締役は、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 責任限定契約の内容の概要

当社の取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、それぞれ内部統制室及び監査役会を設置しております。

内部統制室は、3名の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。また、主に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を推進する事務局として、内部統制委員会を開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役4名を選任し、定められた監査方針及び職務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。また、定時開催される監査役会において適宜、監査役監査の実施状況の報告を行い、必要に応じて取締役、会計監査人、内部統制室及び使用人に対してその説明を求め、情報の共有化をはかっております。

内部統制室、監査役（会）及び会計監査人は、定期会合を開催し、監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役西原京子氏は、証券会社の役員(現在は監査役)に就任していたことから、経営に関する豊富な知識、経験を有しており、社外取締役として適切な職務の執行及び役割を果たしていると考えております。なお、同氏は当社の発行済株式の0.07%を所有しておりますが、主要株主ではないことから重要性はないと判断しております。その他、同氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はないと判断しております。また、同氏は日産センチュリー証券㈱の監査役を兼務しており、同社は当社の発行済株式の0.36%を所有しておりますが、主要株主でないことから重要性はないと判断しております。当社が所有する有価証券の一部を預け入れ、その売買に係る取引を行っておりますが、その金額は総資産に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。その他、同社との間には人的関係及びその他の利害関係がないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役角谷勝彦氏は、金融機関及び他社の役員として勤務しており、豊富な業務経験を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は当社の発行済株式の0.01%を所有しておりますが、主要株主でないことから重要性はないと判断しております。その他、同氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役清水秀雄氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。なお、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。また、同氏は清水公認会計士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所及び兼務している㈱タムロンとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役錦戸景一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査体制に活かしていると考えております。また、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。同氏は光和総合法律事務所に勤務しており、当社は同事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、その金額は販売費及び一般管理費に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。同事務所及び兼務しているパイオニア㈱との間には人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役浅子正明氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。なお、同氏との間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。また、当社は同氏が兼務している㈱ジーテクトとの間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。

社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたっては、会社からの独立性に基準及び方針を定めていないものの、人的関係、資本的関係及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監査機能を高められる人材を選任しております。なお、社外役員の独立性に関する基準は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる事がないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢理解及び経営の監督・監視機能の実効性をはかる体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	193,198	155,161	2,119	35,917	10
監査役 (社外監査役を除く)	786	786			1
社外役員	26,965	24,150	35	2,780	5

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものはありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,434,384千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	268,811	不適切な敵対的買収に備えて 安定的な株主を確保するため、 株式の持合を行っております。
A G S(株)	150,000	119,700	同上
(株)ムロコーポレーション	122,000	103,578	同上
(株)豊田自動織機	10,000	49,600	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	30,020	同上
N K S Jホールディングス(株)	3,000	7,956	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	321,388	不適切な敵対的買収に備えて 安定的な株主を確保するため、 株式の持合を行っております。
(株)ムロコーポレーション	122,000	157,258	同上
A G S(株)	150,000	148,650	同上
(株)豊田自動織機	10,000	68,800	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	59,280	同上
損保ジャパン日本興亜ホール ディングス(株)	3,000	11,205	同上

3 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	270,473	333,895	4,406	9,225	195,428

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成27年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 羽鳥 良彰、内田 淳一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 7名
(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、関連する社員に対して外部研修会への積極的な参加を促しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,564	² 4,305,311
受取手形及び売掛金	1,030,690	811,922
リース投資資産	-	102,627
有価証券	1,018,000	219,332
商品及び製品	766,825	855,991
仕掛品	21,635	13,488
原材料及び貯蔵品	44,334	61,419
繰延税金資産	40,501	54,710
その他	224,561	140,278
貸倒引当金	-	832
流動資産合計	5,673,113	6,564,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 23,562,865	² 23,563,939
減価償却累計額	13,874,287	14,289,772
建物及び構築物(純額)	9,688,577	9,274,167
機械装置及び運搬具	76,256	77,324
減価償却累計額	69,773	73,442
機械装置及び運搬具(純額)	6,482	3,882
工具、器具及び備品	425,091	417,080
減価償却累計額	399,557	394,050
工具、器具及び備品(純額)	25,534	23,030
土地	² 5,395,320	² 5,519,950
リース資産	88,025	85,082
減価償却累計額	41,514	41,592
リース資産(純額)	46,511	43,490
建設仮勘定	245,092	1,964,262
有形固定資産合計	15,407,518	16,828,782
無形固定資産		
投資その他の資産	21,853	17,421
投資有価証券	¹ 3,756,428	¹ 4,402,471
リース投資資産	-	318,288
長期貸付金	96,972	499
繰延税金資産	13,201	11,997
その他	¹ 226,919	¹ 231,040
貸倒引当金	25,436	24,574
投資その他の資産合計	4,068,085	4,939,722
固定資産合計	19,497,457	21,785,926
資産合計	25,170,570	28,350,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	519,266
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 421,008
リース債務	40,721	115,400
未払法人税等	255,136	167,269
賞与引当金	48,808	56,703
役員賞与引当金	5,850	4,700
その他	2 1,097,781	2 1,644,367
流動負債合計	2,110,915	2,928,715
固定負債		
長期借入金	2 595,000	2 1,843,237
リース債務	34,089	342,264
繰延税金負債	79,220	241,529
役員退職慰労引当金	191,328	223,838
退職給付に係る負債	98,236	138,568
長期預り保証金	2 7,436,894	2 7,092,646
その他	2 202,275	2 139,457
固定負債合計	8,637,045	10,021,540
負債合計	10,747,960	12,950,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	868,184
利益剰余金	10,698,903	11,316,833
自己株式	392,076	379,153
株主資本合計	12,574,056	13,207,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	660,966
繰延ヘッジ損益	16,992	10,386
退職給付に係る調整累計額	23,648	10,416
その他の包括利益累計額合計	340,020	640,162
新株予約権	26,375	25,007
少数株主持分	1,482,158	1,526,884
純資産合計	14,422,610	15,399,918
負債純資産合計	25,170,570	28,350,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,155,427	7,983,870
売上原価	1 5,577,419	1 5,428,064
売上総利益	2,578,007	2,555,806
販売費及び一般管理費	2 1,475,258	2 1,503,840
営業利益	1,102,749	1,051,965
営業外収益		
受取利息	25,270	21,364
受取配当金	76,741	177,565
持分法による投資利益	66,461	65,878
投資有価証券売却益	3,126	77,955
その他	47,319	93,338
営業外収益合計	218,919	436,101
営業外費用		
支払利息	81,111	72,466
投資有価証券売却損	1,728	15,495
その他	20,183	25,332
営業外費用合計	103,023	113,293
経常利益	1,218,645	1,374,773
特別利益		
負ののれん発生益	3 54,552	3 24,930
事業用資産等譲渡益	4 39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	93,704	26,199
特別損失		
固定資産除却損	5 297,427	5 102,306
減損損失	6 99,293	-
環境対策費	7 140,800	-
事業撤退損	8 105,928	-
特別損失合計	643,448	102,306
税金等調整前当期純利益	668,901	1,298,667
法人税、住民税及び事業税	394,141	369,185
法人税等調整額	80,961	64,032
法人税等合計	313,180	433,217
少数株主損益調整前当期純利益	355,721	865,449
少数株主利益又は少数株主損失()	136,142	69,978
当期純利益	491,863	795,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,721	865,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,397	260,556
繰延ヘッジ損益	8,679	6,605
持分法適用会社に対する持分相当額	16,184	52,503
その他の包括利益合計	135,261	319,665
包括利益	490,982	1,185,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,153	1,095,613
少数株主に係る包括利益	133,170	89,502

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	861,395	10,388,889	359,818	12,292,466
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	861,395	10,388,889	359,818	12,292,466
当期変動額					
剰余金の配当			181,850		181,850
当期純利益			491,863		491,863
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				41,547	41,547
自己株式の処分		3,834		9,288	13,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,834	310,013	32,258	281,589
当期末残高	1,402,000	865,230	10,698,903	392,076	12,574,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	257,051	25,671	-	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,051	25,671	-	231,379	26,332	1,707,528	14,257,707
当期変動額							
剰余金の配当							181,850
当期純利益							491,863
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							41,547
自己株式の処分							13,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,609	8,679	23,648	108,640	43	225,369	116,686
当期変動額合計	123,609	8,679	23,648	108,640	43	225,369	164,903
当期末残高	380,660	16,992	23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	865,230	10,698,903	392,076	12,574,056
会計方針の変更による累積的影響額			46,411		46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	865,230	10,745,314	392,076	12,620,468
当期変動額					
剰余金の配当			181,387		181,387
当期純利益			795,470		795,470
連結範囲の変動			42,564		42,564
自己株式の取得				5,231	5,231
自己株式の処分		2,954		18,154	21,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,954	571,518	12,923	587,395
当期末残高	1,402,000	868,184	11,316,833	379,153	13,207,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	380,660	16,992	23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610
会計方針の変更による累積的影響額							46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,660	16,992	23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,469,021
当期変動額							
剰余金の配当							181,387
当期純利益							795,470
連結範囲の変動							42,564
自己株式の取得							5,231
自己株式の処分							21,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,305	6,605	13,231	300,142	1,367	44,725	343,500
当期変動額合計	280,305	6,605	13,231	300,142	1,367	44,725	930,896
当期末残高	660,966	10,386	10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,901	1,298,667
減価償却費	633,623	590,165
減損損失	99,293	-
負ののれん発生益	54,552	24,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,050	29
賞与引当金の増減額(は減少)	26,303	5,631
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	187,783	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,236	9,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,102	32,509
受取利息及び受取配当金	102,011	198,930
支払利息	81,111	72,466
持分法による投資損益(は益)	66,461	65,878
有価証券運用損益(は益)	4,804	6,570
投資有価証券売却損益(は益)	1,397	62,459
有形固定資産売却損益(は益)	10,096	923
有形固定資産除却損	298,544	102,524
売上債権の増減額(は増加)	45,319	239,877
たな卸資産の増減額(は増加)	182,659	60,908
仕入債務の増減額(は減少)	13,069	59,893
預り保証金の増減額(は減少)	538,162	344,247
その他	227,852	292,380
小計	897,601	1,365,873
利息及び配当金の受取額	112,579	204,462
利息の支払額	80,422	71,776
法人税等の支払額	152,705	451,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,054	1,046,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	220,000	60,000
有価証券の売却による収入	299,309	1,115,359
有形固定資産の取得による支出	646,539	1,175,473
固定資産の除却による支出	297,427	102,306
有形固定資産の売却による収入	12,455	923
投資有価証券の取得による支出	592,241	960,415
投資有価証券の売却による収入	380,047	509,552
定期預金の増減額(は増加)	127,314	39,888
貸付けによる支出	103,529	-
貸付金の回収による収入	12,350	50,840
その他	36,113	39,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,146	620,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	730,000
短期借入金の返済による支出	950,000	730,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	210,000	340,755
配当金の支払額	181,850	181,387
少数株主への配当金の支払額	3,092	2,852
自己株式の取得による支出	31,702	16
ストックオプションの行使による収入	11,649	18,855
子会社の自己株式の取得による支出	44,400	22,200
その他	69,114	107,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,509	1,164,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	743,602	1,590,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	113,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,074	2,219,472
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,219,472	1 3,923,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

なお、フロリア(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、栃木サイボー(株)は清算したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットトヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(彩貿(上海)貿易有限公司)及び関連会社(株)NTワークス、GeneTech(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成27年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

また、持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉(株)は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。当該変更による当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度の期首の投資有価証券及び利益剰余金が46,411千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,445千円は、「投資有価証券売却益」3,126千円、「その他」47,319千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,912千円は、「投資有価証券売却損」1,728千円、「その他」20,183千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	546,401千円	719,486千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	45,890千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	千円	115,000千円
建物及び構築物	6,351,581千円	6,088,975千円
土地	1,895,997千円	1,895,997千円
合計	8,247,578千円	8,099,972千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	246,000千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	53,314千円	41,792千円
長期借入金	595,000千円	887,000千円
長期預り保証金	5,212,834千円	4,774,861千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	132,785千円	90,993千円
合計	6,693,935千円	6,530,647千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,182千円	78,731千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	176,785千円	193,856千円
給料手当	490,758千円	504,037千円
賞与引当金繰入額	40,942千円	48,428千円
役員賞与引当金繰入額	5,850千円	4,700千円
退職給付費用	40,332千円	24,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,102千円	40,989千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,157千円

- 3 負ののれん発生益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

- 4 事業用資産等譲渡益

前連結会計年度において、平成25年4月1日に当社自動車板金塗装修理事業を(株)NTワークスに移管し、同事業で使用していた事業用資産等の譲渡益を計上しております。

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
解体撤去費用	297,427千円	102,306千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

前連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び今後の使用見込みが無くなった遊休資産及び賃貸等不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物
金額	99,293千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

7 環境対策費

前連結会計年度において、当社が埼玉県内に保有する土地に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

8 事業撤退損

前連結会計年度において、自動車教習所事業に携わる従業員の再就職準備金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169,213千円	403,886千円
組替調整額	1,397千円	62,459千円
税効果調整前	167,816千円	341,426千円
税効果額	57,418千円	80,869千円
その他有価証券評価差額金	110,397千円	260,556千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13,435千円	11,006千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	13,435千円	11,006千円
税効果額	4,756千円	4,401千円
繰延ヘッジ損益	8,679千円	6,605千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	16,184千円	52,503千円
その他の包括利益合計	135,261千円	319,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,240	74,709	22,000	700,949

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年2月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 60,500株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割合が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 14,209株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 22,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成20年新株予約権	1,410
提出会社	平成21年新株予約権	2,262
提出会社	平成22年新株予約権	2,849
提出会社	平成23年新株予約権	1,036
提出会社	平成24年新株予約権	874
提出会社	平成25年新株予約権	888
合計		26,375

(注) 1 平成24年及び平成25年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,949	7,560	43,000	665,509

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満自己株式の取得による増加 34株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 7,526株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 43,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成21年新株予約権	1,131
提出会社	平成22年新株予約権	2,464
提出会社	平成23年新株予約権	952
提出会社	平成24年新株予約権	486
提出会社	平成25年新株予約権	2,072
提出会社	平成26年新株予約権	846
合計		25,007

(注) 1 平成25年及び平成26年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	90,732	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日開催予定の第92回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,526,564千円	4,305,311千円
有価証券勘定	1,018,000千円	219,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391,940千円	352,052千円
担保差入定期預金	千円	115,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	933,152千円	134,445千円
現金及び現金同等物	2,219,472千円	3,923,145千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	千円	12,228千円
リース投資資産	千円	486,678千円
リース債務	千円	490,271千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	27,829千円
減価償却累計額相当額	24,184千円
期末残高相当額	3,644千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	27,829千円
減価償却累計額相当額	27,829千円
期末残高相当額	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,975千円	3,644千円
減価償却費相当額	3,975千円	3,644千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	千円	134,540千円
受取利息相当額	千円	31,912千円
リース投資資産	千円	102,627千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	千円	402,263千円
受取利息相当額	千円	83,975千円
リース投資資産	千円	318,288千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産						

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	134,540					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産						

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		134,540	134,540	112,693	20,490	

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	390,571千円	390,571千円
1年超	1,041,525千円	650,953千円
合計	1,432,097千円	1,041,525千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または安定経営のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,526,564	2,526,564	
(2) 受取手形及び売掛金	1,030,690	1,030,690	
(3) リース投資資産(流動資産)			
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	791,568	792,827	1,259
その他有価証券	2,539,307	2,539,307	
(5) リース投資資産(固定資産)			
(6) 長期貸付金	96,972	96,886	85
資産計	6,985,103	6,986,277	1,173
(1) 支払手形及び買掛金	452,617	452,617	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000	
(3) 長期借入金	595,000	616,947	21,947
(4) 長期預り保証金	7,436,894	6,678,365	758,528
負債計	8,694,511	7,957,930	736,581
デリバティブ取引 (1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,472	14,472	
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,661)	(23,661)	
デリバティブ取引計	(9,188)	(9,188)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,305,311	4,305,311	
(2) 受取手形及び売掛金	811,922		
貸倒引当金(1)	722		
	811,200	811,200	
(3) リース投資資産(流動資産)	102,627		
貸倒引当金(1)	107		
	102,519	133,074	30,554
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	120,212	212
その他有価証券	2,925,164	2,925,164	
(5) リース投資資産(固定資産)	318,288		
貸倒引当金(1)	321		
	317,966	390,006	72,040
(6) 長期貸付金			
資産計	8,582,161	8,684,968	102,806
(1) 支払手形及び買掛金	519,266	519,266	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008	
(3) 長期借入金	1,843,237	1,844,189	952
(4) 長期預り保証金	7,092,646	6,391,973	700,672
負債計	9,876,158	9,176,437	699,720
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,339	7,339	
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,343)	(13,343)	
デリバティブ取引計	(6,004)	(6,004)	

- (1) 受取手形及び売掛金、流動資産及び固定資産のリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しておりません。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産(流動資産)及び(5) リース投資資産(固定資産)

これらの時価については、契約ごとに将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、担保を設定している部分は、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、主に非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に当社の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日(千円)	平成27年3月31日(千円)
非上場株式	1,443,554	1,576,639

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,526,564			
受取手形及び売掛金	1,030,690			
リース投資資産(流動資産)				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	670,000	120,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	270,072	482,425	140,489	36,060
リース投資資産(固定資産)				
長期貸付金		65,939	31,033	
合計	4,497,327	668,364	171,522	36,060

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,305,311			
受取手形及び売掛金	811,922			
リース投資資産(流動資産)	102,627			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	90,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	104,400	461,359	255,167	104,249
リース投資資産(固定資産)		318,288		
長期貸付金				
合計	5,354,261	869,647	255,167	104,249

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	175,000		
リース債務	40,721	12,348	12,091	9,649		
合計	250,721	222,348	222,091	184,649		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,008	421,008	386,008	117,239	86,004	832,978
リース債務	115,400	117,057	116,568	91,218	17,419	
合計	536,408	538,065	502,576	208,457	103,423	832,978

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	731,568	732,790	1,222
(2) 社債	20,000	20,141	141
小計	751,568	752,932	1,364
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	40,000	39,895	104
(2) 社債			
小計	40,000	39,895	104
合計	791,568	792,827	1,259

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	60,000	60,131	131
(2) 社債	20,000	20,094	94
小計	80,000	80,225	225
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	40,000	39,986	13
(2) 社債			
小計	40,000	39,986	13
合計	120,000	120,212	212

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	832,278	449,714	382,564
(2) 債券			
国債・地方債等	30,155	29,991	164
社債	161,485	159,140	2,345
その他			
(3) その他	660,152	543,708	116,443
小計	1,684,071	1,182,554	501,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	55,876	61,508	5,632
(2) 債券			
国債・地方債等	23,953	26,547	2,594
社債	276,381	276,381	
その他			
(3) その他	499,024	517,858	18,834
小計	855,235	882,296	27,060
合計	2,539,307	2,064,851	474,456

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,178,668	511,223	667,445
(2) 債券			
国債・地方債等	30,045	29,991	54
社債	61,033	60,000	1,033
その他			
(3) その他	1,021,217	848,384	172,832
小計	2,290,964	1,449,598	841,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	18,461	25,291	6,830
社債	220,989	220,989	
その他			
(3) その他	394,748	413,400	18,652
小計	634,199	659,682	25,482
合計	2,925,164	2,109,281	815,882

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	510,927	2,946	760
その他	380,327	180	968
合計	891,254	3,126	1,728

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,603	9,225	
債券	388,194	9,603	231
その他	410,113	58,265	15,264
合計	834,912	77,095	15,495

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	351,805		366,277	14,472
合 計		351,805		366,277	14,472

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	350,888		358,228	7,339
合 計		350,888		358,228	7,339

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	805,000	595,000	781,338
合 計			805,000	595,000	781,338

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	595,000	385,000	581,656
合 計			595,000	385,000	581,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	187,783千円	98,236千円
退職給付費用	48,477千円	27,764千円
退職給付の支払額	123,663千円	5,440千円
制度への拠出額	14,361千円	12,915千円
連結範囲の変動	千円	30,923千円
退職給付に係る負債の期末残高	98,236千円	138,568千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	216,752千円	269,848千円
年金資産	118,515千円	131,279千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,236千円	138,568千円
退職給付に係る負債	98,236千円	138,568千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,236千円	138,568千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 48,477千円 当連結会計年度 27,764千円

(注) 前連結会計年度において、上記、簡便法で計算した退職給付費用以外に、再就職支援金等105,928千円を事業撤退損として特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1,517千円	2,155千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	1,269千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 (注) 1 当社従業員 1名 その他 5名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 43,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 (注) 1 当社従業員 1名 その他 3名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,000株
付与日	平成21年7月28日
権利確定条件	付与日(平成21年7月28日)から権利確定日(平成23年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年7月28日～平成23年7月27日
権利行使期間	平成23年7月28日～平成27年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成22年7月27日
権利確定条件	付与日(平成22年7月27日)から権利確定日(平成24年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年7月27日～平成24年7月26日
権利行使期間	平成24年7月27日～平成28年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 34,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	付与日(平成23年7月28日)から権利確定日(平成25年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成23年7月28日～平成25年7月27日
権利行使期間	平成25年7月28日～平成29年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	付与日(平成24年7月26日)から権利確定日(平成26年7月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成24年7月26日～平成26年7月25日
権利行使期間	平成26年7月26日～平成30年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成25年7月25日
権利確定条件	付与日(平成25年7月25日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年7月25日～平成27年7月24日
権利行使期間	平成27年7月25日～平成31年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成26年7月29日
権利確定条件	付与日(平成26年7月29日)から権利確定日(平成28年7月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成26年7月29日～平成28年7月28日
権利行使期間	平成28年7月29日～平成32年6月27日

- (注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年6月29日」には3名3,000株が、「平成19年6月28日」には2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。
- 2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	43,000	40,000	30,000	26,000	37,000
権利確定					
権利行使			3,000	13,000	5,000
失効			27,000		
未行使残	43,000	40,000		13,000	32,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		37,000	37,000	
付与				37,000
失効				
権利確定		37,000		
未確定残			37,000	37,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	37,000			
権利確定		37,000		
権利行使	3,000	19,000		
失効				
未行使残	34,000	18,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日
権利行使価格(円)	1,041	881	613	446	485
行使時平均株価(円)			485	579	579
付与日における 公正な評価単価(円)	192	220	47	87	77

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日
権利行使価格(円)	461	390	519	508
行使時平均株価(円)	575	549		
付与日における 公正な評価単価(円)	28	27	64	61

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 30.37%

過去2年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成26年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.07%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,856千円	13,660千円
賞与引当金	17,465千円	18,921千円
たな卸資産評価額	4,105千円	23,720千円
その他	18,608千円	8,508千円
繰延税金資産小計	58,035千円	64,810千円
評価性引当額	17,534千円	10,100千円
繰延税金資産合計	40,501千円	54,710千円

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	34,970千円	45,838千円
役員退職慰労引当金	68,464千円	73,159千円
投資有価証券評価損	184,850千円	134,641千円
連結子会社繰越欠損金等	457,531千円	318,950千円
減損損失	23,063千円	1,677千円
その他	110,665千円	61,494千円
繰延税金資産小計	879,546千円	635,762千円
評価性引当額	725,604千円	568,916千円
繰延税金資産合計	153,942千円	66,845千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33,257千円	29,733千円
その他有価証券評価差額金	168,945千円	252,375千円
その他	17,757千円	14,267千円
繰延税金負債合計	219,960千円	296,377千円
繰延税金資産(負債)の純額	66,018千円	229,531千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	40,501千円	54,710千円
固定資産 繰延税金資産	13,201千円	11,997千円
固定負債 繰延税金負債	79,220千円	241,529千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割	1.0%	0.6%
評価性引当額	11.8%	2.8%
持分法による投資損益	3.8%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	2.0%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	33.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,684千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,583千円、その他有価証券評価差額金が28,899千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007,804千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損217,517千円、減損損失64,200千円及び環境対策費116,000千円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は883,637千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損30,327千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,872,653	12,989,227
	期中増減額	116,573	299,043
	期末残高	12,989,227	12,690,184
期末時価		27,068,964	26,614,833

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、大型商業施設等の維持管理工事及び土地の取得513,207千円であり、主な減少は減損損失64,200千円及び減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、大型商業施設等の維持管理工事及び土地の取得137,881千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- 4 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,496	2,248,645	895,219	7,061,360	1,094,066	8,155,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164		265,564	363,720	629,285
計	3,925,896	2,505,810	895,219	7,326,925	1,457,786	8,784,712
セグメント利益又は損失()	35,525	1,238,018	34,606	1,237,098	102,938	1,134,160
セグメント資産	1,833,905	11,456,095	1,332,009	14,622,009	2,537,189	17,159,199
その他の項目						
減価償却費	30,312	461,708	70,920	562,941	70,681	633,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,392	514,128	10,471	527,992	114,986	642,978

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,968,276	2,216,990	872,860	7,058,127	925,743	7,983,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,478	257,164	55	265,698	255,670	521,369
計	3,976,754	2,474,155	872,915	7,323,826	1,181,413	8,505,239
セグメント利益又は損失()	133,327	1,155,186	19,287	1,041,145	24,384	1,065,530
セグメント資産	1,747,808	11,521,848	1,350,313	14,619,971	3,796,755	18,416,726
その他の項目						
減価償却費	14,869	438,069	72,647	525,586	64,578	590,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,909	568,673	91,420	666,002	1,327,505	1,993,508

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,326,925	7,323,826
「その他」の区分の売上高	1,457,786	1,181,413
セグメント間取引消去	629,285	521,369
連結財務諸表の売上高	8,155,427	7,983,870

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,237,098	1,041,145
「その他」の区分の利益	102,938	24,384
セグメント間取引消去	31,410	13,565
連結財務諸表の営業利益	1,102,749	1,051,965

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,622,009	14,619,971
「その他」の区分の資産	2,537,189	3,796,755
全社資産(注)	8,011,371	9,933,448
連結財務諸表の資産合計	25,170,570	28,350,174

(注)全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	562,941	525,586	70,681	64,578	-	-	633,623	590,165
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	527,992	666,002	114,986	1,327,505	23,560	14,021	666,539	2,007,529

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,445,895	繊維、商業施設賃貸及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,428,137	繊維、商業施設賃貸及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
減損損失		60,451		60,451	38,841		99,293

(注) 「その他」の金額は、主に冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業に係る資産及び、賃貸目的の倉庫に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益						54,552	54,552

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業株が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益						24,930	24,930

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業株が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	GeneTech(株)	東京都 港区	282,500	母体血による 胎児DNA検査サー ビス	(所有) 直接 17.7	検査機器等 の賃貸	転リース 取引	81,062	流動資産の リース投資 資産	102,627
									固定資産の リース投資 資産	318,288

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 検査機器等のリース料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社専務 取締役	(被所有) 直接 1.3	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,478	流動資産 その他	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 当社役員飯塚榮一氏との取引は、賃借物件の近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社専務 取締役	(被所有) 直接 1.3	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,194	流動資産 その他	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 当社役員飯塚榮一氏との取引は、賃借物件の近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ネットヨタウエスト埼玉㈱は平成26年5月1日にネットヨタ東埼玉㈱に吸収合併されており、要約財務情報の損益計算書に係る各勘定科目の金額は、平成26年4月1日から平成26年4月30日までのものであります。

(単位：千円)

	ネットヨタ東埼玉㈱		ネットヨタウエスト埼玉㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,405,218	19,871,021	5,265,141	
固定資産合計	5,020,607	9,213,713	3,240,041	
流動負債合計	16,649,054	25,482,497	8,801,137	
固定負債合計	556,772	269,873	512,108	
純資産合計	2,219,998	3,332,364	808,062	
売上高	21,724,297	29,912,229	9,119,450	625,814
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	545,788	623,608	15,486	134,736
当期純利益金額又は当期純損失金額()	418,237	644,957	49,952	407,301

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	971.05円	1,038.51円
1 株当たり当期純利益金額	36.87円	59.81円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	36.81円	59.76円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	491,863	795,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,863	795,470
普通株式の期中平均株式数(株)	13,340,913	13,300,188
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,588	10,514
(うち新株予約権(株))	(21,588)	(10,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年から平成20年及び 平成25年発行分のストック オプション 新株予約権 1,500個 詳細については「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成 25年及び平成26年発行分の ストックオプション 新株予約権 1,570個 詳細については「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,422,610	15,399,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(26,375)	(25,007)
(うち少数株主持分(千円))	(1,482,158)	(1,526,884)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,914,076	13,848,026
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,299,051	13,334,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	421,008	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	40,721	115,400		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	595,000	1,843,237	1.0	平成28年4月～平成41年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,089	342,264		平成28年4月～平成31年11月
その他有利子負債				
合計	879,810	2,721,909		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,008	386,008	117,239	86,004
リース債務	117,057	116,568	91,218	17,419

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,132,416	4,037,020	6,067,985	7,983,870
税金等調整前 四半期(当期)(千円) 純利益金額	373,544	660,402	1,082,941	1,298,667
四半期(当期)(千円) 純利益金額	236,845	425,358	686,179	795,470
1株当たり 四半期(当期)(円) 純利益金額	17.81	31.99	51.60	59.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円) 金額	17.81	14.18	19.61	8.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,697	2 2,893,383
受取手形	243,396	207,224
売掛金	1 570,056	1 507,019
リース投資資産	-	1 102,627
有価証券	933,152	134,445
商品及び製品	766,388	824,146
原材料及び貯蔵品	22,803	37,334
前払費用	1 105,491	1 95,785
未収入金	15,370	15,212
繰延税金資産	38,988	52,295
その他	1 192,228	1 52,510
貸倒引当金	-	711
流動資産合計	4,059,573	4,921,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,872,197	2 8,476,639
構築物	378,816	372,870
車両運搬具	4,588	2,469
工具、器具及び備品	13,658	15,157
土地	2 4,519,380	2 4,498,415
リース資産	45,145	33,385
建設仮勘定	248,390	1,969,490
有形固定資産合計	14,082,176	15,368,428
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	18,550	14,350
無形固定資産合計	20,724	16,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,661	3,415,443
関係会社株式	168,540	179,540
出資金	300	300
関係会社出資金	45,890	45,890
リース投資資産	-	1 318,288
長期貸付金	30,000	-
関係会社長期貸付金	65,633	53,233
破産更生債権等	1 109,183	6,263
その他	171,823	176,886
貸倒引当金	126,436	24,238
投資その他の資産合計	3,447,594	4,171,605
固定資産合計	17,550,495	19,556,557
資産合計	21,610,068	24,477,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,345	199,035
買掛金	286,384	299,821
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 421,008
リース債務	39,286	112,973
未払金	1 274,612	1 866,453
未払法人税等	244,140	145,651
未払費用	1 26,272	1 33,095
前受金	1 9,707	1 9,059
賞与引当金	38,448	43,732
1年内返還予定の預り保証金	1、2 499,996	1、2 499,996
前受収益	2 53,314	2 41,792
その他	6,971	99,156
流動負債合計	1,843,480	2,771,776
固定負債		
長期借入金	2 595,000	2 1,843,237
リース債務	34,089	334,042
繰延税金負債	79,220	241,529
退職給付引当金	84,321	91,724
役員退職慰労引当金	138,892	177,369
長期預り保証金	1、2 7,449,708	1、2 7,105,927
長期前受収益	2 132,785	2 90,993
その他	69,490	48,464
固定負債合計	8,583,507	9,933,287
負債合計	10,426,988	12,705,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	3,834	6,788
資本剰余金合計	829,183	832,137
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	60,689	62,894
特別償却準備金	3 31,670	3 29,359
別途積立金	7,139,000	7,539,000
繰越利益剰余金	1,101,743	1,044,824
利益剰余金合計	8,779,501	9,122,477
自己株式	145,997	127,859
株主資本合計	10,864,687	11,228,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,010	529,391
繰延ヘッジ損益	16,992	10,386
評価・換算差額等合計	292,018	519,004
新株予約権	26,375	25,007
純資産合計	11,183,080	11,772,767
負債純資産合計	21,610,068	24,477,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 4,109,012	1 4,085,386
不動産賃貸収入	1 2,852,905	1 2,757,854
売上高合計	6,961,917	6,843,240
売上原価		
商品及び製品売上原価	1 3,261,691	1 3,300,438
不動産賃貸費用	1,2 1,199,409	1,2 1,209,493
売上原価合計	4,461,101	4,509,932
売上総利益	2,500,816	2,333,308
販売費及び一般管理費	1,3 1,384,849	1,3 1,389,943
営業利益	1,115,967	943,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 101,194	1 197,680
投資有価証券売却益	3,126	77,955
その他	1 27,163	1 52,255
営業外収益合計	131,484	327,890
営業外費用		
支払利息	81,111	1 72,466
投資有価証券売却損	968	15,495
その他	1 14,877	1 19,670
営業外費用合計	96,957	107,631
経常利益	1,150,494	1,163,624
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,269
事業用資産等譲渡益	1,4 39,151	-
特別利益合計	39,151	1,269
特別損失		
固定資産除却損	1 64,625	1 74,000
減損損失	100,063	5 63,898
関係会社株式評価損	-	89,000
環境対策費	6 116,000	-
特別損失合計	280,688	226,898
税引前当期純利益	908,957	937,994
法人税、住民税及び事業税	372,268	340,052
法人税等調整額	77,936	63,730
法人税等合計	294,331	403,783
当期純利益	614,626	534,211

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348		825,348	266,398	180,000	71,705
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,834	3,834			
固定資産圧縮積立金の取崩							11,015
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
税率変更による積立金の調整額							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			3,834	3,834			11,015
当期末残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		6,939,000	899,469	8,356,572	123,583	10,460,337
当期変動額						
剰余金の配当			191,697	191,697		191,697
当期純利益			614,626	614,626		614,626
自己株式の取得					31,702	31,702
自己株式の処分					9,288	13,123
固定資産圧縮積立金の取崩			11,015			
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立	31,670		31,670			
税率変更による積立金の調整額						
別途積立金の積立		200,000	200,000			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	31,670	200,000	202,274	422,928	22,413	404,349
当期末残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	145,997	10,864,687

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	204,228	25,671	178,557	26,332	10,665,227
当期変動額					
剰余金の配当					191,697
当期純利益					614,626
自己株式の取得					31,702
自己株式の処分					13,123
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,781	8,679	113,460	43	113,503
当期変動額合計	104,781	8,679	113,460	43	517,853
当期末残高	309,010	16,992	292,018	26,375	11,183,080

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,954	2,954			
固定資産圧縮積立金の取崩							894
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
税率変更による積立金の調整額							3,100
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			2,954	2,954			2,205
当期末残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	145,997	10,864,687
当期変動額						
剰余金の配当			191,235	191,235		191,235
当期純利益			534,211	534,211		534,211
自己株式の取得					16	16
自己株式の処分					18,154	21,109
固定資産圧縮積立金の取崩			894			
特別償却準備金の取崩	3,927		3,927			
特別償却準備金の積立						
税率変更による積立金の調整額	1,617		4,718			
別途積立金の積立		400,000	400,000			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,310	400,000	56,919	342,975	18,138	364,068
当期末残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	127,859	11,228,755

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	309,010	16,992	292,018	26,375	11,183,080
当期変動額					
剰余金の配当					191,235
当期純利益					534,211
自己株式の取得					16
自己株式の処分					21,109
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,380	6,605	226,986	1,367	225,618
当期変動額合計	220,380	6,605	226,986	1,367	589,686
当期末残高	529,391	10,386	519,004	25,007	11,772,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

繊維部門 移動平均法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6~50年、構築物10~20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」3,126千円及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」968千円は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	163,720千円	137,426千円
長期金銭債権	101,000千円	318,288千円
短期金銭債務	99,647千円	19,924千円
長期金銭債務	82,819千円	183,160千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	千円	115,000千円
建物	6,040,604千円	5,799,401千円
土地	1,626,829千円	1,626,829千円
合計	7,667,433千円	7,541,230千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	246,000千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益	53,314千円	41,792千円
長期借入金	595,000千円	887,000千円
長期預り保証金	5,212,834千円	4,774,861千円
長期前受収益	132,785千円	90,993千円
合計	6,693,935千円	6,530,647千円

3 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	495,800千円	374,927千円
営業取引(支出分)	90,366千円	116,244千円
営業取引以外の取引	263,224千円	96,493千円

2 不動産賃貸費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
租税公課	376,040千円	373,519千円
減価償却費	519,777千円	507,719千円
その他	303,591千円	328,254千円
合計	1,199,409千円	1,209,493千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	168,505千円	180,097千円
給料及び手当	449,492千円	460,425千円
賞与引当金繰入額	38,448千円	43,732千円
退職給付費用	39,945千円	21,532千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,402千円	38,697千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,078千円
減価償却費	62,261千円	26,729千円
おおよその割合		
販売費	67.3%	66.8%
一般管理費	32.7%	33.2%

4 事業用資産等譲渡益

前事業年度において、平成25年4月1日に当社自動車板金塗装修理事業を㈱NTワークスに移管し、同事業で使用していた事業用資産等の譲渡益を計上しております。

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。なお、前事業年度の減損損失は、連結損益計算書の注記に記載してあるため、省略しております。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
賃貸不動産	土地	栃木県那須烏山市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

当事業年度において、収益性の低下した賃貸等不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(3) 減損損失の金額

種類	土地
金額	63,898千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

6 環境対策費

前事業年度において、当社が埼玉県内に保有する土地に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	103,540	14,540
関連会社株式	65,000	165,000
計	168,540	179,540

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払事業税	17,163千円	12,016千円
賞与引当金	13,610千円	14,344千円
たな卸資産評価損	2,565千円	20,421千円
その他	5,647千円	5,513千円
繰延税金資産合計	38,988千円	52,295千円

(2) 固定資産、固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,740千円	7,582千円
退職給付引当金	29,849千円	29,443千円
役員退職慰労引当金	49,167千円	56,935千円
投資有価証券評価損	46,772千円	42,029千円
関係会社株式	47,782千円	48,471千円
減損損失	57,866千円	60,269千円
その他	48,899千円	38,758千円
繰延税金資産小計	324,079千円	283,491千円
評価性引当額	183,339千円	228,643千円
繰延税金資産合計	140,740千円	54,847千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33,257千円	29,733千円
其他有価証券評価差額金	168,945千円	252,375千円
その他	17,757千円	14,267千円
繰延税金負債合計	219,960千円	296,377千円
繰延税金負債の純額	79,220千円	241,529千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.5%
住民税均等割	0.7%	0.7%
評価性引当額	6.3%	7.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月期において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,684千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,583千円、その他有価証券評価差額金が25,772千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,872,197	50,393		445,951	8,476,639	10,934,559
	構築物	378,816	58,945		64,892	372,870	1,408,847
	車両運搬具	4,588	1,007	344	2,782	2,469	12,549
	工具、器具及び備品	13,658	6,362		4,862	15,157	135,824
	土地	4,519,380	42,933	63,898 (63,898)		4,498,415	
	リース資産	45,145			11,760	33,385	25,415
	建設仮勘定	248,390	1,721,100			1,969,490	
	計	14,082,176	1,880,743	64,243 (63,898)	530,248	15,368,428	12,517,194
無形固定資産	電話加入権	2,174				2,174	
	その他	18,550			4,200	14,350	6,650
	計	20,724			4,200	16,524	6,650

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 急性期病院新築工事 1,286,380千円

建設仮勘定 神根地区道路水路付替え工事 357,300千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	126,436	3,522	105,009	24,950
賞与引当金	38,448	43,732	38,448	43,732
役員退職慰労引当金	138,892	38,697	220	177,369

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内田淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。